

**JASDAQ**

平成 24 年 12 月 12 日

各 位

会社名	株式会社ソフィアホールディングス
代表者名	代表取締役社長 吉永 正紀
(コード番号)	6942)
問合せ先	経理部 IR 担当 北川 浩好
(TEL)	03-6205-5330)

業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、韓国企業の株式会社 Shinsung Solar Energy（以下、「Shinsung 社」といいます。）との間で、ソーラー事業プロジェクトにかかる事業提携契約書の締結を行うことを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の趣旨及び理由

当社は、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社を通じて、海外製を主軸とした太陽光発電システムを継続的・安定的に調達・仕入・販売できる運営・管理体制を構築しており、高品質かつ価格競争力のある商品・サービスのプロバイダーとして、メガソーラー事業を含む全国の太陽光発電事業者や個人住宅等を対象に、太陽光発電システムの販売、太陽光発電システムに関するコンサルティングやアドバイザー等の事業展開を行っております。

一方、Shinsung 社は、韓国トップクラスの太陽光セル、太陽光モジュールメーカーとして、現在、アメリカ、中国、ベトナムなどグローバルに事業展開し、産業用の太陽光発電関連事業に注力しております。太陽光セルにおいては年間 350MW（メガワット）級の生産ラインと、太陽光モジュールにおいては年間 150MW（メガワット）級の生産ラインを保有しており、原材料加工から太陽光モジュール製造までの一貫製造を自社でおこなっているため、製品供給力、価格競争力においても優れております。

Shinsung 社は、平成 24 年 7 月、日本支社を開設し日本国内でのシェア獲得を目指しており、当社グループの持つ顧客基盤等を活かし、日本国内におけるソーラー事業プロジェクトを共同で展開していくことで一層の事業拡大、プレゼンスの向上を図っていくものとし、当社におきましては、Shinsung 社が韓国取引所（KRX）に上場する公開企業（証券コード：011930）でもある優良企業であり、太陽光セル・モジュールにおける製品品質、管理体制の水準も高く、継続的に安定した製品供給が可能となることが期待できるため、産業用を主軸とした太陽光発電関連事業のパートナー企業として協業・協働していくことが、両社の事業価値に大きく寄与するものと判断いたしました。

今回の業務提携により、当社グループが取り組むメガソーラーを中心としたソーラー事業プロジェクトにおいて、Shinsung 社の持つ高い技術力と安定した製品供給力、当社グループの持つ日本国内におけるマーケティング力や営業販売力等という双方の強みを活かし、両社の経営資源を最大限活用し協力・協働体制を構築していくことにより、さらなる事業発展に資するシナジーを生み出し、両社の事業拡大、企業価値向上に大きく貢献できるものと考えております。

今後の事業方針としましては、太陽光発電関連事業と基幹事業の IT・通信やネットワーク等は親和性が高いと勘案し、太陽光発電関連事業における顧客価値をたえず創造し、顧客との長期的な信頼関係を構築・維持する“ハイエンドインテグレーションプロバイダー”となることを目指していきます。また、当社グループの持続的成長の確保に向けて、IT と通信の事業領域で培ったノウハウ等を活用し、相互に補完性ある基幹事業の融合などグループシナジーを図りつつ、太陽光発電システム等の商品・サービスにおいて、独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供していく所存であります。

2. 業務提携の内容

以下の内容を主とする業務提携を構築いたします。

- (1) 日本国内におけるメガソーラー事業を中心としたソーラー事業プロジェクト（以下、「本件事業」といいます。）を共同で展開していくこと。
- (2) Shinsung 社は、当社グループ会社を日本における本件事業の販売代理店とすること。
- (3) 当社グループ会社は、Shinsung 社からソーラーパネル等、本件事業にかかる必要機材の仕入を行い、卸売販売、納入・設置等から日本国内の流通業務、アフターサービス、メンテナンス業務までを行う。
- (4) Shinsung 社は、当社グループ会社に対し、本件事業にかかるノウハウ等、専門知識の提供と総合コンサルティング業務を行う。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社 Shinsung Solar Energy		
(2) 所在地	大韓民国京畿道城南市盆唐区大王板橋路 395		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 李 浣根		
(4) 事業内容	太陽光セル、太陽光発電システムの製造、販売、流通業など		
(5) 資本金の額	194 億 5206 万 8500 ウォン		
(6) 設立年月日	昭和 54 年 1 月 5 日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成 24 年 10 月 31 日現在)	李 浣根 11.5%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(百万ウォン)		
	2009年12月期	2010年12月期	2011年12月期
純資産	87,226	151,699	151,615
総資産	289,375	429,838	415,221
売上高	66,716	230,193	193,636
営業利益	△25,558	28,425	△22,179
経常利益	△30,129	24,353	△31,738
当期純利益	△24,740	27,834	△32,889

4. 日程

- (1) 取締役会決議日:平成 24 年 12 月 12 日
- (2) 契約書締結日:平成 24 年 12 月 12 日

5. 今後の見通し

本業務提携に伴う平成 25 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、適正かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

以 上